株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
株主確定日	定時株主総会・期末配当金　9月30日
公告方法	電子公告※
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号　中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-78-2031（フリーダイヤル）
株式の売買単位	1株
証券コード	2132（大阪証券取引所ヘラクレス）

※ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、
電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載。

会社概要

会社名	株式会社アイレップ
本社	〒150-0002　東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号　青山東急ビル TEL：03-5464-3398（代）　FAX：03-5464-3291
設立	1997年11月17日
資本金	5億3,676万円（2009年9月末現在）
代表者	代表取締役会長CEO　髙山 雅行 代表取締役社長COO　紺野 俊介
従業員数	161名（2009年9月末現在）
事業内容	インターネットマーケティング事業 バーティカルマーケティング事業

役員

代表取締役会長CEO	髙山 雅行
代表取締役社長COO	紺野 俊介
常務取締役CFO	室井 智有
取締役CSO	渡辺 隆広
取締役	永井 敦
取締役（社外）	矢嶋 弘毅
執行役員	宮園 慎一郎
執行役員	毛利 裕二
執行役員	小坂 洋人
常勤監査役	大塚 彰
非常勤監査役	星野 克美（多摩大学教授）
非常勤監査役	大武 正史（弁護士）

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

各種出版物のご案内

当社代表取締役の紺野 俊介、当社取締役の渡辺 隆広が著したSEM、SEOに関する出版物をご案内させて頂きます。是非ご覧下さい。

検索連動型広告を成功に導く
SEM戦略 増補改訂版
[インプレスジャパン]
株式会社アイレップ　紺野 俊介 著

検索にガンガンヒットさせる
SEOの教科書
[翔泳社]
株式会社アイレップ　渡辺 隆広 著

株式会社アイレップ
本　社　〒150-0002　東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号 青山東急ビル　TEL：03-5464-3398（代）　FAX：03-5464-3291
大阪営業所　〒550-0002　大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル10F　TEL：06-6450-3038 FAX：06-6450-3039

第12期 決算のご報告

Business Report

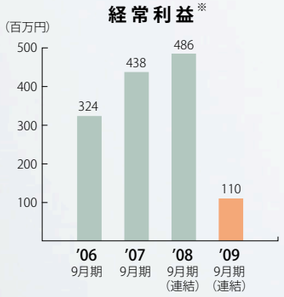
INDEX

01 Top Message
03 デジタル マーケティング エージェンシーを目指して
戦略的な業務・資本提携とその狙い
05 インターネット マーケティング
リスティング広告
SEO
07 バーティカル マーケティング
スクラップ＆ビルドのバーティカル戦略
09 連結財務諸表

株式会社アイレップ

新社長

Message from the Management



※ 当社は2008年9月期より連結決算体制に移行しております。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

2009年1月に当社代表取締役社長COOに就任いたしました紺野俊介でございます。ここに2009年9月期の株主通信をお届けいたします。

昨年来、一部落ち着きがみられ始めたものの、依然として大変厳しい経済情勢が続いています。そうした中、SEM※サービスを提供する広告代理事業者間でも競争は激化してきており、業界再編の可能性も否定できません。このような環境で勝ち残っていくためには、マス・コミュニケーション全体や広告コミュニケーション領域において確固たるポジションを形成し、業界のトップグループにいることこそが重要であると当社は考えております。

そのため、当社は当社の得意分野である「検索」を軸にしたパフォーマンス関連の広告商品を、大手広告代理店を通じてナショナルクライアントに提供していく流れを確立させることを目的として、2009年６月24日、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下「DAC社」）と業務・資本提携の合意をしました。当社とDAC社は、2007年に共同で株式会社レリバンシー・プラスを設立し、ナショナルクライアントに対するリスティング広告の販売を行ってまいりました。その成果もあり、当社と株式会社レリバンシー・プラスとの合計でみたリスティング広告及びSEOの売上高は対前年比で増収となっております。今後、当社はオンライン上のマーケティングをすべて最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」を目指し、さらなる成長を実現してまいる所存です。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 COO
紺野 俊介

※ SEM：Search Engine Marketing（検索エンジンマーケティング）とは、検索エンジンを利用するユーザをターゲットとしWebサイトへの集客、収益化を図るマーケティング手法です。

戦略 Our Strategy

この業務・資本提携により、当社は「SEM専業会社」から、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心としながら、広告主のオンライン上のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」へと転換し、企業価値の向上を目指してまいります。そしてDAC社との協業体制の中で、ナショナルクライアントへのワンストップサービスを実現していきます。その第一歩として、当社はDAC社及びDACグループ4社とともに、DAS※領域におけるソリューション力強化をねらい、グループを横断するプロデュースユニット“FRUITS BEAR（フルーツベア）”を立ち上げております。

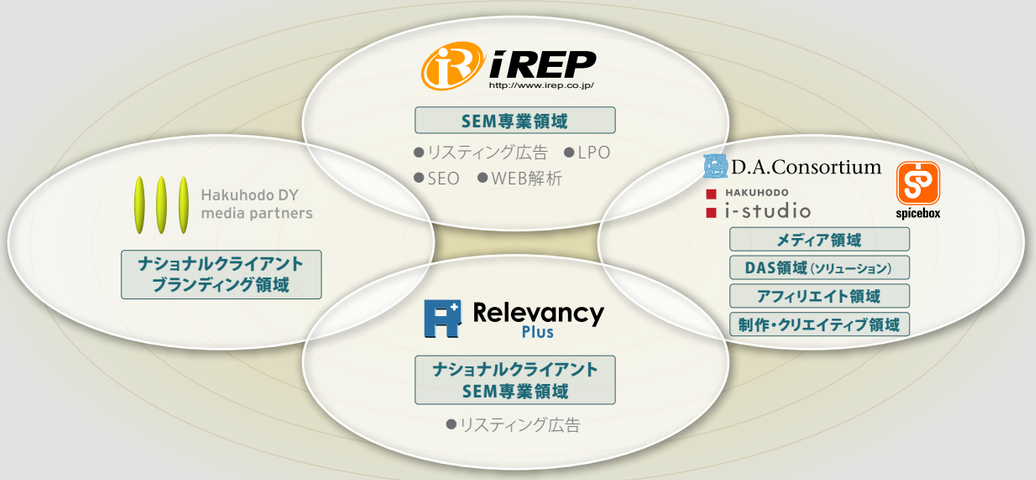
※ DAS：Diversified Advertising Serviceの略で、広告周辺領域全般を指します。DACグループの事業領域の1つです。

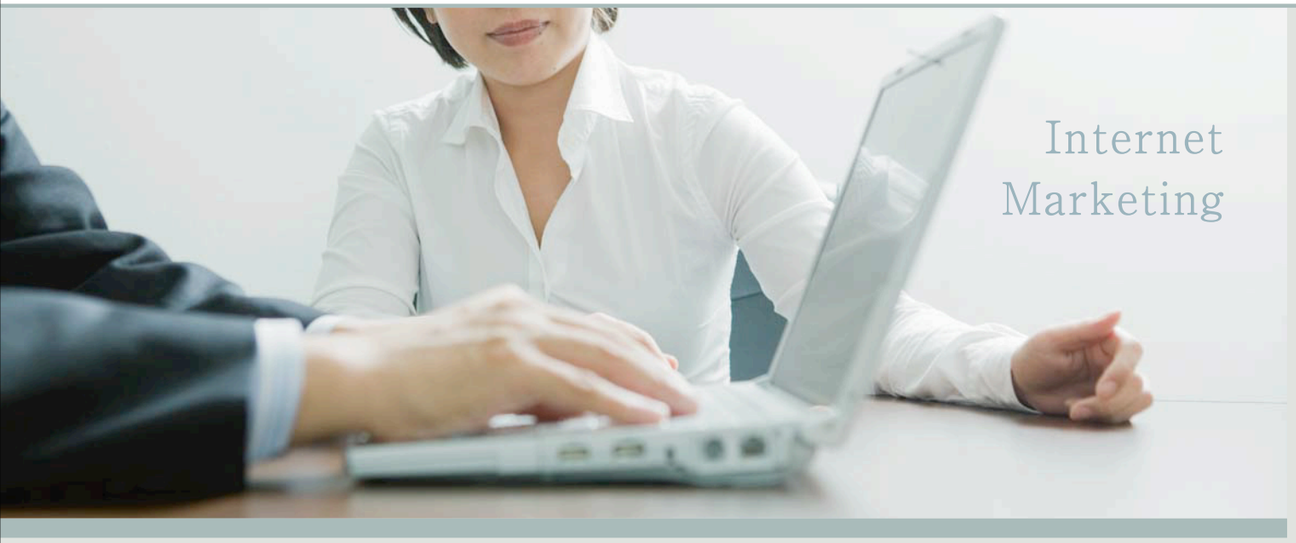
戦略的な業務・資本提携とその狙い

2009年６月24日、当社はデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（以下「DAC社」）と業務・資本提携を行いました。DAC社は、当社の筆頭株主である代表取締役会長CEO髙山雅行の保有株式から、5,704株（発行済株式総数の21.0%）を譲り受け、当社はDAC社の持分法適用会社となりました。この業務・資本提携の目的は、「アフィリエイト広告事業における協業」「クリエイティブ領域やモバイル領域等における共同事業の検討・推進」「両社テクノロジーの融合によるSEM周辺領域事業の開発・推進」にあります。

当社とDAC社はこれまでにも、株式会社レリバンシー・プラスを共同設立し、協業関係を深めてきました。今回の業務・資本提携によって、協業対象をリスティング広告だけでなく、さらにアフィリエイト広告等に広げることによって両社の事業拡大を図り、ネット広告市場における両社の競争力を強化してまいります。

▶▶▶ 相互連携によるパフォーマンス領域の強化 ◀◀◀

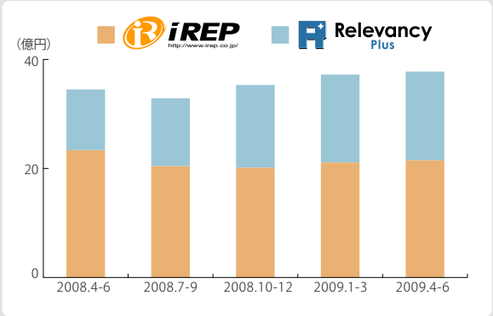




リスティング広告

リスティング広告におきましては、昨年来の景気低迷の影響により広告費を抑制する企業が増加し、人材業を中心に広告出稿は減少しました。そのため、当期のリスティング広告の売上高は8,445百万円となり、前期比10.3%の減収となりました。一方で、当社はデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との合弁会社である株式会社レリバンシー・プラスにて、2008年1月からナショナルクライアント向けの営業活動を行っていますが、右のグラフのとおり、当社と株式会社レリバンシー・プラスとの合計でみたリスティング広告売上高は堅調に推移し、リスティング広告市場において上位3社（グループ）に位置するようになりました。

リスティング広告売上高



ナショナルクライアントにおきましては、高い専門性や優秀な人材、そしてシステムを兼ね備えた広告代理事業者を選定する傾向がより高まってきています。競合間での競争はますます厳しくなりますが、当社は技術資産及び人的資産を強固なものとし、研究開発にもより注力していきます。また、今後も大きな成長が見込まれている中国マーケットにも注目しています。当期においては日本企業の中国でのリスティング広告の出稿を代行する「中国SEMサービス」を開始いたしております。

環境
Environment

SEO

SEOの目的とは、検索エンジンにサイト情報を適切に評価させ、その評価が検索結果に表れ、ユーザーリーチ度を上げることにあります。技術の進化によって検索の精度が高まるとともに、企業とユーザーと検索エンジンの3者の間を最適化する考え方が市場にも浸透し、特に大手企業ほど、「サイト情報を適切に検索エンジンに伝える」方法を実現できるSEO会社を選定するようになってきています。

成果
Achievements

また、モバイル検索エンジンユーザー数の増加に伴う市場の拡大、動画などサイトのリッチコンテンツ化による検索対象範囲の拡大などを背景として、これらへの最適化ニーズも増加傾向にあります。

おかげさまで当期のSEOの売上高は468百万円となり、前期比15.6%の増収となりました。SEOにおける新サービスの開発も積極的に行っています。当期におきましては、指定キーワードのSEO対策が可能になり、コマーシャル等との連動性を高める「クロスメディアSEO」サービスや、手軽にモバイルサイトのSEO内部施行が可能になる「Mobile SEO Live」サービスを開始しております。

スクラップ＆ビルドのバーティカル戦略

当社のマーケティングノウハウを活用しながら、特定産業の経営課題の解決に貢献するバーティカルマーケティング領域ですが、当期におきましては、太陽光発電のマーケティング支援や、インターネット事業専門のM&Aビジネスにおける業務提携など、新しい領域に積極的に進出いたしました。一方で、収益性を指標としてバーティカルマーケティングの事業領域の見直しも厳しく行いました。株式会社あいけあは、当社子会社として介護・医療分野の人材紹介サービスを主軸とした事業を展開してきましたが、昨年来の雇用情勢悪化の影響により、介護人材業の競争が激化し、予定どおり進捗せず、大胆な転換が必要になったことから2009年11月16日、介護人材業との事業シナジーが高い株式会社インターネットインフィニティーに対して全株式を譲渡することに合意しました。当面は、インターネットマーケティングとシナジーの強いバーティカルマーケティング領域に資源を集中し、社会に価値を創造する新たな事業を生み出したいと考えております。

代表取締役会長 CEO　**髙山 雅行**

太陽光発電システムのマーケティング支援

2009年10月1日、株式会社ウエストホールディングスと合弁で株式会社グリーンエネルギーマーケティング（GEM）を設立（当社連結子会社）し、営業活動をスタートしました。GEMは、株式会社ウエストホールディングスがインターネット上で行う、太陽光発電システムやその他の環境・エネルギー関連商材の販売促進を包括的に支援していきます。

http://www.greenenergymarketing.co.jp/

インターネット専業M&Aでオリックスと提携

2009年9月29日、オリックス株式会社とインターネット事業専門のM&Aビジネスに関する業務提携を行いました。当社はこれまで、サイトやドメインなどインターネット事業のM&A情報を取り扱うインターネットサイト「サイトストック」を運営してきましたが、この提携により、オリックス株式会社から紹介を受けた顧客に対し、豊富なサイト売買情報を提供していくことが可能になりました。

http://www.sitestock.jp/

連結財務諸表

連結貸借対照表（単位：千円）

科目			第12期（平成21年9月30日現在）	第11期（平成20年9月30日現在）
資産の部	流動資産	現金及び預金	1,066,372	1,312,569
		受取手形及び売掛金	1,261,582	1,175,612
		たな卸資産	—	609
		繰延税金資産	2,213	13,457
		その他	150,532	44,843
		貸倒引当金	△7,320	△6,800
		流動資産合計	2,473,380	2,540,292
	固定資産 有形固定資産	i. 建物	17,415	14,903
		減価償却累計額	△7,326	△5,233
		ii. 工具、器具及び備品	24,387	24,351
		減価償却累計額	△17,870	△15,890
		有形固定資産合計	16,606	18,130
	無形固定資産	のれん	115,457	147,010
		その他	8,899	10,922
		無形固定資産合計	124,356	157,932
	投資その他の資産	投資有価証券	62,643	41,988
		関係会社株式	90,200	100,348
		繰延税金資産	15,655	8,309
		敷金及び保証金	164,755	—
		その他	62,847	178,449
		貸倒引当金	△24,906	△22,073
		投資その他の資産合計	371,197	307,021
	固定資産合計		512,160	483,084
資産合計			2,985,541	3,023,377

科目			第12期（平成21年9月30日現在）	第11期（平成20年9月30日現在）
負債の部	流動負債	買掛金	925,961	853,788
		未払法人税等	90	122,123
		その他	211,583	199,721
		流動負債合計	1,137,635	1,175,633
	固定負債	長期預り保証金	36,746	—
		固定負債合計	36,746	—
	負債合計		1,174,381	1,175,633
純資産の部	株主資本	資本金	536,765	535,140
		資本剰余金	526,765	525,140
		利益剰余金	798,408	832,323
		自己株式	△44,807	△44,807
		株主資本合計	1,817,130	1,847,795
	評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	△5,969	△51
		評価・換算差額等合計	△5,969	△51
	純資産合計		1,811,160	1,847,744
負債純資産合計			2,985,541	3,023,377

資産の部のポイント

当連結会計年度末における総資産については、前連結会計年度末と比べて37百万円減少し、2,985百万円となりました。これは主に、売掛債権の増加により受取手形及び売掛金が85百万円増加したものの、法人税等の支払に伴う現金及び預金が246百万円減少したことによるものです。

負債純資産の部のポイント

当連結会計年度末における負債については、前連結会計年度末と比べて1百万円減少し、1,174百万円となりました。これは主に、法人税等の支払に伴い未払法人税等が122百万円減少したものの、仕入債務の増加に伴い買掛金が72百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産については、前連結会計年度末と比べて36百万円減少し、1,811百万円となりました。これは主に、当期純利益6百万円を計上するも、利益剰余金が33百万円減少したことによるものです。

連結損益計算書（単位：千円）

科目	第12期（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	第11期（平成19年10月 1日～平成20年 9月30日）
売上高	9,300,625	10,216,930
売上原価	7,756,450	8,516,094
売上総利益	1,544,174	1,700,835
販売費及び一般管理費	1,431,410	1,218,403
営業利益	112,764	482,432
（営業外収益）	9,502	7,089
受取利息	1,063	2,580
受取手数料	3,148	1,599
持分法による投資利益	—	2,348
サイト譲渡収入	2,800	—
保険解約返戻金	1,020	—
受取立退料	1,405	—
その他	63	561
（営業外費用）	12,230	3,316
開業費	—	350
株式交付費	—	515
持分法による投資損失	10,147	—
保険解約損	1,973	1,859
その他	109	591
経常利益	110,036	486,205
（特別損失）	58,151	—
投資有価証券評価損	25,460	—
減損損失	29,541	—
その他	3,150	—
税金等調整前当期純利益	51,884	486,205
法人税、住民税及び事業税	41,672	220,495
法人税等調整額	3,862	△7,653
当期純利益	6,350	273,363

損益計算書のポイント

当連結会計年度における業績は、売上高9,300百万円、営業利益112百万円、経常利益110百万円、当期純利益6百万円となりました。一貫したSEMサービスの提供により相応の付加価値を維持したため、売上総利益率は概ね前年同期と同じ水準で推移しました。また、今後の収益貢献の見込みが低いサイトや非上場の有価証券を適正に評価したことにより、減損損失及び投資有価証券評価損を計上いたしました。子会社であった株式会社あいけあについては、同社保有資産について減損損失を計上いたしております。

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

科目	第12期（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	第11期（平成19年10月 1日～平成20年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,750	387,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,102	△326,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,859	△35,621
現金及び現金同等物の増減額	△250,712	25,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,084	1,291,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,372	1,317,084

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は113百万円（前年同期は387百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加65百万円及び税金等調整前当期純利益51百万円等の増加要因があったものの、法人税等の支払額227百万円等の減少要因があったことによるものです。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は100百万円（前年同期比69.3%減）となりました。これは主に、営業譲受による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円及び本社増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出39百万円等の減少要因があったことによるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は36百万円（同3.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額40百万円等の要因があったことによるものです。

連結株主資本等変動計算書（平成20年10月 1 日から平成21年 9 月30日まで）（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年9月30日　残高	535,140	525,140	832,323	△44,807	1,847,795	△51	△51	1,847,744
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,625	1,625			3,250			3,250
剰余金の配当			△40,266		△40,266			△40,266
当期純利益			6,350		6,350			6,350
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△5,918	△5,918	△5,918
連結会計年度中の変動額合計	1,625	1,625	△33,915		△30,665	△5,918	△5,918	△36,583
平成21年9月30日　残高	536,765	526,765	798,408	△44,807	1,817,130	△5,969	△5,969	1,811,160